



Title	Vol.4 No.1
Author(s)	核兵器廃絶研究センター(RECNA)
Citation	RECNAニューズレター, 4(1), pp.1-4; 2015
Issue Date	2015-06-30
URL	http://hdl.handle.net/10069/35677
Right	© 長崎大学核兵器廃絶研究センター

This document is downloaded at: 2020-10-26T03:20:01Z



2015年NPT再検討会議を振り返って

広瀬 訓/中村 桂子

4月27日から5月26日の間ニューヨークで開催された核不拡散条約(NPT)の再検討会議は、残念ながら最終文書の採択に失敗し、「決裂」と言われる結果に終わった。今回の再検討会議は、準備委員会の段階から各国の間での意見の隔たりが大きく、難航を予想する人が多かったが、今年が広島・長崎の被爆から70年ということもあり、核兵器廃絶へ向けて具体的な進展を期待していた人も多く、その期待を裏切る結果となってしまった。

再検討会議の開始直後に、日本の外務省関係の方が、楽観的な見方だとしてうえて、「核軍縮、不拡散については、意見の対立はあるにしても、最終的には妥協が成立するのではないか。原子力の平和利用が大きな問題になることはない。しかし、中東問題は難しい」との個人的な予想を披露してくれたが、ほぼその通りの展開になった。再検討会議の中では、様々な問題が浮かび上がったが、その中で、特に気になった部分を取り上げてみたい。(なお再検討会議全般の経過や主要委員会での議論については、RECNAのNPTブログ2015 i やRECNAポリシーペーパー ii が詳しいので、そちらを参考にさせていただきたい。)

再検討会議が決裂に終わった直接の原因は中東問題をめぐる確執であったが、NPTの三本柱の一つである「核軍縮」のテーマについても、各国間の溝の深さがあらためて印象付けられた。

今回の再検討会議は、「人道アプローチ」の潮流の中で開かれた初めての再検討会議であったと言える。前回2010年の再検討会議以降、その最終文書が謳った「核兵器使用がもたらす壊滅的な人道上の結末」が核軍縮をめぐる国際議論の中心に据えられてきた。この流れに貢献したのは、5回の共同声明及び3回の国際会議を通じて国際世論の形成を図ってきた、スイス、ノルウェー、オーストリア、ニュージーランド、南アフリカ、メキシコなどのいわゆる「人道グループ」の国々と、それに対する広範な市民社会の支持であった。

遅々として進まない核兵器国の核軍縮努力に対する強い不満を背景に、非人道性に着目する国々からは、核兵器の全面的な禁止に向けた行動を求める声が高まっていた。したがって、今回の再検討会議においては、「核兵器禁止に向けた法的枠組み」の議論がどこまで進むかに国際的な注目が集まった。

4週間の会期を通じて、多くの参加国が核兵器の非人道性に声を上げた。オーストリアは6回目となる非人道性「共同声明」を発表した。賛同国は、NPT加盟国の圧倒的多数である159か国であった。また、昨年12月の非人道性ウィーン会議で出された「オーストリアの誓約」iii に対する支持は再検討会議の会期中も増え続け、閉会時には107か国に上った。同誓約は、核兵器の禁止及び廃棄に向けた法的枠組みの必要性を謳ったものであり、今後の法的議論のベースになると国際NGOからも強い支持を受けている。

さらに、いくつかの国からは、法的枠組みの議論を進めるさまざまな工夫について積極的な提案がなされた。その筆頭が「新アジェンダ連合」(NAC。ブラジル、メキシコ、南アフリカ、アイルランド、ニュージーランド、エジプトの6か国)である。NACは2013年来、法的枠組

みとして考えられる選択肢を、「包括的な核兵器禁止条約」「簡潔型の核兵器禁止条約」など4つの型に分類、整理し、それぞれのメリット・デメリットを論じることで、まずはこうした議論をテーブルに乗せることを国際社会に提案してきた。事実、NACの提案を受け、今回の再検討会議では、核軍縮を扱う「主要委員会 I」の補助委員会において法的アプローチを議論する場が設けられた。



2015NPT再検討会議が開催された国連本部、
ニューヨーク、4月24日 撮影 RECNA)

最終文書案の策定に至る過程では、非人道性への認識と法的枠組みの議論に関する記述をめぐる、各国の意見が激しく対立した。核兵器国及びそれに同調する同盟国はそれらの記述の削除あるいは大幅な修正を求め、そうした意向を反映した形で改訂が重ねられたことに、「人道グループ」をはじめとする非核兵器国からは強い不満の声が相次いだ。

多くの非核兵器国から見れば不十分のものであったが、最終文書案には、核兵器禁止の議論の前進につながるような、いくつかの「手がかり」が残された。核兵器禁止の法的アプローチを含め、核軍縮の前進に向けた議論を行う「国連公開作業部会(OEWG)」の設立を勧告する、という記述もその一つである。

4週間の会議傍聴を通じて筆者が強く印象づけられたのは、NPTの「その先」を見越しつつ、懸命な努力を続ける国々の真摯な姿であった。確かに、全会一致の最終文書という形で結果が生み出せなかったことは、NPT体制において核兵器国にさらなる核軍縮努力の履行を迫る上では一定の後退につながりうる。しかし、この状況を受けて、「次の一手」に向けて進もうとする非核兵器国の動きはますます加速していく可能性を有している。人道的アプローチの潮流は、今後も支持を拡大し、法的議論に向かう足場を固めていくと思われる。核兵器国の参加がなくとも禁止条約の成立に向けたステップを踏んでいけると主張する国際NGOの勢いも増している。

世界のさまざまな国が「次」の戦略を練っている今、日本の私たちに落胆している暇はないだろう。なぜなら、こうしたアプローチの成否の鍵を握るのが、非核兵器国、とりわけ日本を含む「核の傘」の下に国々であるからだ。核兵器の法的禁止の議論をめぐって、日本政府の影は未だ薄いと言わざるを得ない。人道性の「誓約」への賛同を含め、この議論に積極的に参加していくことがいま日本に求められている。

今回の再検討会議を最終的に「決裂」に追い込んだのは、やはり

「中東」の問題であった。この「中東」の問題は、単に「中東」という一地域の問題に留まらず、NPTという条約の本質的な部分に深く根ざしている側面がある。NPTが作成された大きな理由の一つは、第二次世界大戦の敗戦国であった日本とドイツが当時急速な復興を遂げ、先進工業国となることで、核兵器の製造に必要な技術的、経済的な基盤を有するに至ったことであるとしばしば指摘されている。NPTの当初の隠れた目的は、日本とドイツの核兵器保有の阻止だったのである。これは当時の米、英、仏、ソにとっては共通の利益と考えられており、賛同する国も多かったであろう。結果として核軍縮と核不拡散の義務のバランスに疑問がありながら、「日本とドイツの核兵器保有の阻止」という現実な必要性の前に、多くの国がその疑問に目をつぶり、NPTに参加したという言い方もできるだろう。

1995年のNPT無期限延長も同じような論理で決定されたという側面が強い。核軍縮の進展について批判や不満を表明する国が少なかつたにもかかわらず、結果として無期限延長に多くの支持が集まった背景には、NPTそのものに対する不満や疑問があるものの、自国の近隣で緊張、対立関係にある特定の国を念頭において、そのような国の核保有を阻止するためにNPTは有効であるという各国の現実的な判断があった。つまり「NPTという条約は不公平だが、とりえずこの条約は自国と対立する国々の核保有を禁じているから、都合がよい」というリアリズムである。そこでまず優先されたのは自国の現在の安全保障であり、「核兵器のない世界」というビジョンではない。これは現在の国際政治の常識に照らせば、各国の政府にとっては自然な論理であろう。これにNPT体制の維持と安定を図ろうとする核兵器国側と、イスラエルを含む、中東で核疑惑を持たれている国々の問題を、自国に有利な方向へ動かしたいアラブ諸国との間の取引が加わったことで、NPTの無期限延長と、その条件のように中東非大量破壊兵器地帯設置が同時に採択されたと言える。

今回の再検討会議においても、中東非大量破壊兵器地帯の問題は、「非核兵器地帯の拡大」という普遍性を持ったアプローチではな

く、あくまでも「中東」という「地域」の問題として取り上げられてしまった。その結果、地域的な問題でNPT再検討会議全体の合意がブロックされる形となったのである。もし、今後の再検討プロセスでも、このような各国の個別の利害、特に安全保障上の利害のみで議論が展開され、各国間で「ギブ・アンド・テイク」方式で交渉が続くならば、今回と同様の事態が繰り返されることになるであろう。NPTを核兵器廃絶へとつなげるためには、「各国や地域の個別の事情」を超えた、普遍的な利害という観点から締約国がNPTを見つめなおす視点が絶対に必要なのである。NPTは仮にそれが建前だとしても、本来「核兵器のない世界」の実現を理想として成立しているはずである。その理想の根底には、「国」ではなく「人間」が据えられなければならない。それが顕在化してきたのが、核兵器の人道的な側面に関する議論の興隆だとすれば、今回の再検討会議は、結果として失敗に終わったとしても、核兵器のない世界へ向けて、「国家の利害の調整」の限界と、人間を基盤に据えての普遍的アプローチの可能性を示唆する重要な転機であったと言える。

- i <https://npt2015recna.wordpress.com/>
- ii <http://naosite.lb.nagasaki-u.ac.jp/dspace/bitstream/10069/35474/1/REC-PP-01.pdf>
- iii <http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/database/document/no7/20141208-3>

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

(なかむら けいこ、RECNA准教授)

パグウォッシュ会議

ラムジーノ事務総長一行来崎、特別講演会を開催

鈴木 達治郎

2015年4月3(金)ー4日(土)の2日間、パグウォッシュ会議のパオロ・コッタ・ラムジーノ事務総長一行(サンドラ・ブッチャー事務局長、クラウディア・ボン コーディネーター同行)が長崎市を訪れ、11月に開催される世界パグウォッシュ大会の会場(伊王島)や、長崎大学を視察した。また、長崎市長、長崎県副知事、長崎大学学長を表敬訪問、最近の核軍縮を巡る動きや核不拡散条約(NPT)再検討会議の見通し等について、意見交換を行った。爆心地や原爆資料館、平和祈念館等も訪問して、長崎滞在を終えた。

この機会に、4月4日(土)、核兵器廃絶長崎連絡協議会とRECNAの共催で、特別講演会「核軍縮・不拡散の課題と展望—2015年NPT再検討会議に向けて」を国立長崎原爆死没者追悼平和祈念会館にて開催した。講演会では、50名ほどの市民が出席し、最近の核兵器を巡る危機的な状況、そしてNPT再検討会議の見通し等について、ラムジーノ事務総長の話に聞き入った。講演では、過去核兵器が利用されなかったからといって、今後もそうとは限らず、核兵器が地域紛争で使われるリスク、あるいは事故や誤った情報で使用されてしまうリスク、さらにはテロのリスク等、核の脅威が現在も続いていることが強調された。特に、中東や南アジア、北東アジアといった核兵器が存在する地域の緊張状態は、核兵器使用のリスクを高めることになる。そこで、パグウォッシュ会議は「対立を超えた対話」をモットーに、そういった地

域において信頼醸成のための「ワークショップ」を開催し、緊張緩和に貢献している点が強調された。その後、出席した市民との間で、若者として、また教育者として、様々な立場から核兵器廃絶とどう向き合っていくべきか、などの意見交換が行われた。

また、核兵器を巡る最近の動きについては、2015年3月、米国科学者連盟(Federation of American Scientists: FAS)のハンス・クリステンセン博士を招待し、最新動向について、意見交換会とRECNA研究会を開催した。博士は、世界の核弾頭数が今年15,700発程度で昨年より700発ほどの減少と推定しているものの、核保有国では「近代化計画」と称した核兵器インフラの更新計画が進んでおり、楽観はできないと警告。特に、この近代化計画が莫大な投資を必要としている点や、質的な脅威が高まり、かつ核兵器インフラが2080年まで継続することになると強調した。このクリステンセン博士との情報交換等をもとに、最新の「核弾頭データベース」が更新された。

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)

核兵器廃絶に向けて新たなアプローチを ～将来を見据えた平和教育が今後の鍵～

ナガサキ・ユース代表団

河野 早杜

私はナガサキ・ユース代表団三期生の河野早杜です。今回はNPT再検討会議で発表した平和教育の内容と帰国後に行った出前授業で感じたことについて書きたいと思います。

私は宮崎県出身で今まで原爆や核兵器について興味はあまりありませんでした。しかし、私は長崎大学へ入学し、長崎出身の友人が原爆について熱い思いを持っていることに対し、なぜ同世代の友人らが原爆についてこんなにも意識の差があるのか？と長崎に来て一番の地域差を痛感しました。後で聞いた話ですが、長崎では原爆の日(8月9日)に学校への登校があり、原爆について学ぶ日が設けられていることを聞き、県、市を挙げて平和教育がなされていることを知りました。出身が異なるだけで、こんなにも意識の差が生まれるのかと感じたこの思いが、今のこの活動の原点でもあります。

私はこの平和教育の差や友人たちの熱い思いに引かれユースに応募しました。幸運にも、NPT再検討会議が開かれた国連の中のNGOルームで発表する機会があり、日本の若者が考える軍縮教育について海外に向け発信してきました。私はユースメンバーの秀総一郎とともに、「長崎から考える平和教育」に



国連内で開催した自主イベントで発表する筆者(右から二番目)
5月7日 撮影 RECNA

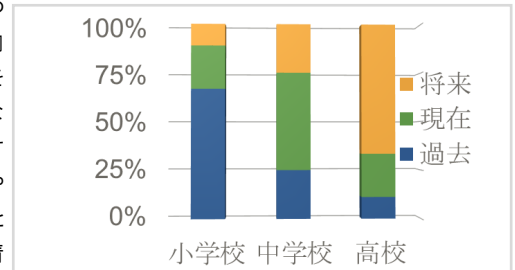
スポットを当て、長崎大学の学生にインタビューやアンケートを実施し、長崎の若者における意識調査を実施しました。結果から見ると、長崎出身の学生は県外の学生よりも平和教育に関し

満足していることがわかりました。この結果は毎年平和教育を受け、直接被爆者の話を聞けたり、資料館へ見学に行く機会があることに由来していました。しかし、次の質問の「将来核兵器廃絶は可能か？」という問いを問うたところ、県外の学生以上に可能性は無いと答える学生が多かったことに衝撃が走りました。平和教育を毎年受けてきて、資料館や被爆体験を聞き核兵器は二度と使われてはならないと感じてきた長崎出身の学生はなぜその答えになったのか、被爆地であるがゆえに核廃絶は現実に向けてアプローチしていくべきではないのかと思いました。その答えの真相を探るべく、次に核兵器の現在の事象について問うてみました。質問としては、「世界にある現存する核兵器の数」と「核保有国を正確に答えることができるか」の二問を聞きました。すると、正答率は長崎出身の学生と県外出身の学生とほぼ同値が結果として見えてきました。この調査から見ると、どうやら長崎出身の学生は原爆に関する教育に関しては満足していますが、現在の核兵器問題については原爆教育の偏りが多く、「今」の問題を「過去」の問題として捉えている現象が起きているのではないかと調査した私たちは結論を出しました。現在の問題を曖昧に理解し、核兵器廃絶はなんとなく不可能であるという答えになったのではいかと推測しました。

その結果を受け、私たちはこの現状を打開するべく今後の平和教育について提案をしました。内容としては、まず段階的に平和教育の内容の比重を変化させることです。結果からわかるように、平和教育における原爆前後に関する内容については非常に影響力があり、今でもその

体験のお話であったり、資料館の写真であったりと記憶にしっかりと残るようで、当時のことを知ることは非常に大切なことです。しかし、その影響力が強いのか現代の問題に薄れがみられるのも現状です。今後核廃絶に向けては、「過去を学び、現在を知り、そして未来を考える」ことが重要視されなければならないと思い、この三つの分野を小・中・高の三つの過程で比重を変えていく教育を提案しました。

また、内容についても廃絶に向けては核兵器を取り巻く様々な分野を必要とするため、原爆や核兵器の内容と現在の世界情勢、核廃絶に向けての各国のア



核兵器廃絶に向けた教育の理想モデル

プローチなどといった、総合的な核兵器の問題を学ぶべきだと考えます。その段階的プロセスや総合的内容を今後の平和教育に活かしていくことで、受動的な学習であった学生も、現在の問題を知り将来を思考するようになり、能動的な学習へと変わっていくことだと信じています。原爆当時のことで止まっていた歯車も「核廃絶に向けて」動いていくことだと思っています。海外での反応も良く、話をしたドイツ人の学生は「過去のみには捉われない、次に進める取り組みであり、核廃絶へは若い世代の力が必要となる」と感想を話してくれました。

そして帰国後、私は時津中学校へ出前講座に参加できる素晴らしい機会に恵まれ、ユースメンバーの中原ゆかりと共に「核兵器の現在の状況と中学生へのメッセージ」と題して授業を行いました。長崎の学生に問うた「核兵器の数」と「核保有国」について中学生に聞きましたが、やはり回答



時津中学校の「出前講座」で講義する筆者(中央)
6月18日 撮影 RECNA

にはばらつきが見られました。

授業後に行ったアンケートの感想にも「核兵器の数が予想以上に多かった」「核兵器を持っている国が多くあることは知らなかった」など多くの感想が届きました。その感想の中には疑問も書いてあり、「核兵器はどのように処分していくのか」「なぜ9カ国は核兵器を持つことができているのか」など、核兵器の現状を知り今まで抱いたことなかった疑問や、また、「核廃絶に向けて何か自分にできることを探していきたい」などの探究心や興味生まれ、核兵器廃絶に向けた歯車が動き出したように見えました。

(かわの はやと、長崎大学環境科学部3年)

RECNAの活動

2015年4月1日～2015年6月30日

- 4月4日(土) ■タウス・フェルキNPT議長長崎訪問
RECNAサポーターと交流(中村先生、RECNAサポーター)
■特別市民セミナー
テーマ「核軍縮・不拡散の課題と展望」
-講師:パオロ・コッタ・ラムジーノ(バグウォッシュ会議事務局長)
- 4月5日(日) ■ナガサキ・ユース代表団任命式(ナガサキ・ユース代表団)
- 4月7日(火) ■「北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ」提言書
発表記者会見
(調学長特別補佐、鈴木センター長、梅林客員教授)
- 4月10日(金) ■「北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ」提言書
外務省へ提出(鈴木副センター長、梅林客員教授)
- 4月12日(日) ■ロンドンにてCyber Security Workshopに出席(鈴木センター長)
～4月14日(火)
- 4月20日(月) ■「No Nukes」(講談社)刊行、記者会見
(RECNAサポーター、中村先生)
- 4月23日(木) ■「世界の核分裂性物質データ」データベース・ポスター記者会見
(調学長特別補佐、鈴木センター長、冨塚准教授)
- 4月27日(月) ■NPT再検討会議モニター/NPTブログ配信/長崎新聞「長大レク
ナNPT再検討会議報告」掲載(調学長特別補佐、鈴木センター
長、広瀬副センター長、中村准教授、ナガサキ・ユース代表団)
- 5月8日(金) ■国連本部Trusteeship Council Chamberにて
「北東アジア非核化にむけての公開フォーラム」
(鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授、黒澤顧問、
梅林客員教授)
- 5月23日(土) ■NPT再検討会議報告合同記者会見(中村准教授)
- 6月1日(月) ■ナガサキ・ユース代表団3期生帰国報告会
- 6月11日(木) ■核兵器廃絶長崎連絡協議会総会(調学長特別補佐、
鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授)
- 6月12日(金) ■RECNAポリシーペーパーNo.1「2015NPT再検討会議を終えて
-その評価と今後の課題-」刊行(鈴木センター長、広瀬副
センター長、中村准教授、梅林客員教授)
- 6月13日(土) ■平成27年度核兵器廃絶市民講座
第1回「2015年NPT再検討会議の報告」
-講師:広瀬訓(RECNA副センター長)
:中村桂子(RECNA准教授)
:梅林宏道(RECNA客員教授)
- 6月20日(土) ■CTBT Science & Technology Conference/Academic Forum
～6月28日(日) “Nuclear Disarmament and CTBT Education in Nagasaki
University”(ポスター発表)(広瀬副センター長)
- 6月22日(月) ■2015年度版「世界の核弾頭データポスター」完成記者会見
(調学長特別補佐、鈴木センター長、中村准教授、冨塚准教授)
- 6月27日(土) ■島原にてNPT報告会(中村准教授)
■八戸高専にて原子力講座(鈴木センター長)
- 6月28日(日) ■八戸シンポジウム-放射性廃棄物と地域を考える
(鈴木センター長)
- 6月30日(火) ■RECNA計画委員会(調学長特別補佐、鈴木センター長、
広瀬副センター長、全教授)
■ピースポート川崎哲氏と学生交流会
(中村准教授、RECNAサポーター)

お知らせ

- 8月10日(月) **公開イベント**
「核兵器のない世界に向けた、若者宣言、発表」
-場所:長崎大学文教キャンパス
グローバル教育・学生支援棟4Fスカイホール
-時間:18:00-20:00(17:45開場)
※事前申込不要/参加費無料
- 9月12日(土) **平成27年度第3回核兵器廃絶市民講座**
「核廃絶実現のために-外交の現場と研究の観点から」
-講師:西田 充 (RECNA客員教授)
-場所:国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
交流ラウンジ地下2階
-時間:13:30-15:30
※事前申込不要/受講料無料

編集後記

いわゆる「安全保障関連法案」が今国会で成立する見通しが濃厚になっている。この法案をめぐるのは、賛否両論の議論があり、長崎を含め、各地で反対の動きも活発になっている。法案成立のプロセスはさておき、最大の論点となっている「集団的自衛権」であるが、政府はこれを認めることにより、日米安保体制はより強固なものになるので、日本の安全もより強固になるとの立場である。これは、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、米国の軍事力への信頼、あるいは依存を増すことで、日本の安全にとって脅威となる国々の行動を抑えようとする意図に他ならない。ここで私がどうしても思い出してしまうのが、戦前に日本が米英、特に米国との対立が激化した時に、日独伊三国軍事同盟に踏み切ることによって日本の安全を確保しようとした当時の外務大臣松岡洋右のことである。彼はあらゆる手立てを尽くして対米戦だけは回避しようと努めていたが、米国に対しては「毅然たる態度」と「殴られたら殴り返す」姿勢を見せることでしか対等に交渉の席に着かせることはできないという固い信念を持っており、対米交渉を支える後ろ楯として三国同盟を選択した。ところが結果として三国同盟の成立は日米の対立を悪化させ、米国への牽制としては機能しなかったのである。日米開戦の報に接し、松岡は、「三国同盟の締結は、僕一生の不覚だったことを、いまさらながら痛感する。これを思うと、死んでも死にきれない」と漏らしたという。日本の政治家が再び同じ言葉を漏らすようなことは絶対にあってはいけないのである。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

※ニュースレターを電子版でお受け取り御希望の方は、
下記メールアドレスへ御一報下さいませようお願いいたします。



RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター

第4巻1号 2015年6月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna_staff@nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2015長崎大学核兵器廃絶研究センター